

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

- ① 収容定員を変更する組織の概要 ……p.2
- ② 人材需要の社会的な動向等 ……p.2
- ③ 学生確保の見通し ……p.4
- ④ 収容定員を変更する組織の定員設定の理由 ……p.5

① 収容定員を変更する組織の概要

収容定員を変更する組織	入学定員	収容定員	所在地
ビジネス研究科 ビジネス専攻 専門職学位課程	45	90	京都市上京区今出川通烏丸東入 玄武町 601 番地

ビジネス研究科ビジネス専攻専門職学位課程は、同志社大学の建学の精神である良心教育に立脚し、常に企業と社会に開かれた教育と研究を通して、グローバルな視野の下、伝統から不断のイノベーションを生み出すことを通じて経済、社会の変化に的確に対応し、企業や組織の持続的発展を推進できる次世代ビジネスリーダーを育成する。

とりわけ、京都を中心とする地域に集積する高度な技術を有する企業群との連携を踏まえ、地域経済を担う中小企業の持続的発展に貢献できる人材の育成に注力する。また、技術と経営の融合によるイノベーション創出を重視し、理工学研究科との連携による MOT 教育や産学連携の取組を通じて、理論と実務を架橋した実践的能力の涵養を図る。

② 人材需要の社会的な動向等

経済産業省が令和 2 年(2020 年)9 月に公表した「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会報告書～人材版伊藤レポート～」において、人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出す「人的資本経営」の重要性が指摘された^{※1}。さらに、政府は「新しい資本主義」の下で、「労働者のリ・スキリングによる最先端の知識・技能の修得や、地方の経営者等の能力構築に向け、大学等が中心となり自治体や産業界等との協働による実践的な教育プログラムの開発を支援する」方針を示している^{※2}。こうした政策動向を背景として、社会人の学び直し及び高度専門教育に対する期待は高まっている。同時に、厚生労働省の専門実践教育訓練給付金制度により、社会人が専門職大学院で学ぶ際の経済的負担が軽減されており、本専攻は同制度の対象講座として指定され、最大で受講費用の 80%(上限 128 万円)が給付される^{※3}。

関西圏には医薬品・電子機器・化学等、多様な産業が集積しており、経営幹部候補の育成ニーズが高まっている。特に、京都圏及び大阪圏に本社・事業所を置く大手企業を中心に、本専攻への入学実績が増加している。こうした社会的需要の高まりを受け、本専攻は令和 5 年(2023 年)度に AMBA(The Association of MBAs)国際認証を取得した。これにより、本専攻の教育プログラムが国際水準にあることが第三者機関によって認証され、企業や社会からの評価が一層高まっている。AMBA 国際認証は世界的に権威のあるビジネススクール認証であり、本専攻の教育体制が社会的需要に応える十分な質を備えていることを示

すものである。なお、これらの政策動向及び企業行動は現在も継続しており、人的資本経営及びリカレント教育に対する社会的要請は一過性のものではない。

このような社会的背景と AMBA 国際認証取得の効果により、企業が本専攻での MBA 取得を支援する動きが継続的にみられる。本専攻への企業推薦による志願者数は、令和 4 年(2022 年)度21名、令和 5 年(2023 年)度17名、令和 6 年(2024 年)度20名、令和 7 年(2025 年)度 14 名、令和 8 年(2026 年)度 22 名となっており、企業から安定的に推薦を受けている(表1)。本専攻の修了者の大半は、企業や組織において中核的な人材として活躍しており、高度な経営知識と実践力を備えたビジネスリーダーとしての役割を果たしている。

<表 1>ビジネス専攻専門職学位課程、志願者・合格者・入学者推移

(令和4年(2022 年)度～令和8年(2026 年)度)

(名)

年度	令和 4 (2022)	令和 5 (2023)	令和 6 (2024)	令和 7 (2025)	令和 8 (2026)
志願者	55(21)	67(17)	76(20)	78(14)	77(22)
合格者	46(21)	58(15)	59(20)	38(11)	38(17)
入学者	41(19)	56(14)	52(18)	34(11)	37(17)

※()内数…企業推薦による者

本専攻の学生確保の確実性を示すため、<表 1>の実績値(志願者数・合格者数・入学者数)を基に、合格率(合格者／志願者)、歩留まり(入学者／合格者)、実入学率(入学者／志願者)を算出した(表 2)。その結果、過去 5 年間の歩留まり(入学者／合格者)は概ね高水準で推移しており、合格者に対する入学者の比率が安定している。これにより、合格者数の適切な設定により、入学者数を計画どおりに確保し得ることがわかる。

<表 2>歩留まり等の推移(<表 1>から算出)

年度	志願者	合格者	入学者	合格率(合格/志願)	歩留まり(入学/合格)	実入学率(入学/志願)
令和 4 (2022)	55	46	41	83.6%	89.1%	74.5%
令和 5 (2023)	67	58	56	86.6%	96.6%	83.6%
令和 6 (2024)	76	59	52	77.6%	88.1%	68.4%

令和 7 (2025)	78	38	34	48.7%	89.5%	43.6%
令和 8 (2026)	77	38	37	49.4%	97.4%	48.1%

③ 学生確保の見通し

全国的な経営系専門職大学院(MBA)への入学動向については、文部科学省「経営系大学院を取り巻く現状・課題について」「専門職大学院制度の概要」によると、経営系専門職大学院(ビジネス・MOT)の入学者数は、平成 25 年(2013 年)度の 2,085 名から令和 7 年(2025 年)度には 2,653 名へと 12 年間で 27.2%増加している。専門職大学院全体の在学者数も平成 27 年(2015 年)度の 16,623 名から令和 7 年(2025 年)度には 22,611 名へと 36.0%増加し、社会人学生数も 45.6%増加(7,831 名→11,405 名)する等、経営人材育成に対する需要が着実に高まっている※4、5。

また、②<表 1>の本学ビジネス研究科ビジネス専攻の過去 5 年における志願者数、合格者数、入学者数のとおり、令和 4 年度(2022 年度)以降、志願者数は安定して高水準を維持しており、令和 4 年(2022 年)度 55 名、令和 5 年(2023 年)度 67 名、令和 6 年(2024 年)度 76 名、令和 7 年(2025 年)度 78 名、令和 8 年(2026 年)度 77 名と推移している。特に令和 6 年(2024 年)度以降は 76～78 名の志願者があり、現行の入学定員 30 名に対して 2.5 倍以上となっている。

先述したとおり、本専攻は令和 5 年(2023 年)度に AMBA(The Association of MBAs)国際認証を取得し、国際水準の教育プログラムとしての評価が高まっている。また、企業が従業員の MBA 取得を支援する動きは活発化しており、企業推薦による志願者は今後も増加傾向の見通しであり、リカレント教育への注目の高まりを背景に、本専攻にはその受け皿となることが期待されている。

なお、令和 6 年(2024 年)度に大学基準協会より入学者数比率等の是正勧告を受けたため、令和 7 年(2025 年)度入学試験においては、入学者数の適正化を図る観点から、合格者数を調整し、定員超過の解消に努めた結果、入学者数は 34 名となった。このため、優秀な志願者を不合格とせざるを得ない状況が生じているが、志願者数自体は引き続き高水準で推移しており、進学需要の減退によるものではない。令和 8 年(2026 年)度入学試験においても 77 名の志願者があり、MBA 教育への需要の高さは継続している。

このような事情を踏まえ、学生確保の見通しを一層確実なものとするために、特定の属性や企業規模に偏らない志願者層の拡大に向けた取組を推進する。具体的には、地域の中小企業の経営者・従業員に対して、近隣の自治体や産業支援機関と連携した講座を提供する

など、中小企業の持続的発展を担う経営人材の育成に向けた取組を強化し、志願者の確保につなげていく。

収容定員については、過去 5 年間の志願者数・合格者数・入学者数、歩留まり率等の実績、企業からの安定的な推薦実績、AMBA 国際認証取得による評価の向上、リカレント教育への社会的関心の高まり等を総合的に勘案すると、収容定員の増員を行った場合においても相当程度の学生確保が見込まれる。加えて、過去 5 年間の志願動向等から、各年次の在籍者数は段階的に増加し、教育の質を保証できる適正な規模での充足が見込める。このことから、学生確保の見通しは立っていると言える。

④ 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

②で示した社会需要や、③で示した進学需要、近年の状況、特に、企業からの継続的な推薦や AMBA 国際認証取得後の志願動向を踏まえると、現行定員では、より多くの優秀な経営人材を育成するという社会的要請への十分な対応が困難であることから、教育の質を維持できる適正な規模として、収容定員の増員を行うものである。

※1:経済産業省「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会報告書～人材版伊藤レポート～」

(https://warp.ndl.go.jp/web/20210502213843/www.meti.go.jp/shingikai/economy/kigyo_kachi_kojo/pdf/20200930_1.pdf)

※2:内閣官房「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025 年改訂版」

(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2025.pdf)

※3:同志社大学大学院ビジネス研究科ビジネス専攻「専門実践教育訓練給付制度」

(<https://bs.doshisha.ac.jp/bs/admission/scholar.html>)

※4:文部科学省「経営系大学院を取り巻く現状・課題について」

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/085/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2018/01/29/1400609_04.pdf)

※5:文部科学省「専門職大学院制度の概要」

(https://www.mext.go.jp/content/20260119-mxt_senmon02-100001400_1.pdf)